

第55期 株主通信

[平成18年4月1日～平成19年3月31日]

電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座六丁目15番1号
電話 03(3546)2211 (代表)
<http://www.jpower.co.jp>



【配当金振込制度について】

株主様ご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座(通常貯金口座)へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただきますと、配当金のお支払いが決議された都度、ご指定の口座へ自動的にお振込みいたします。

ご希望の株主様は、株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

【単元未満株式の買取請求について】

単元未満株式(100株未満の株式)については、当社に時価でご売却いただける制度(単元未満株式買取請求の制度)がございます。

証券保管振替制度をご利用の場合には、お取引の証券会社を通じての手続となりますので、お取引の証券会社までお問合せいただきますようお願い申し上げます。

証券保管振替制度をご利用でない場合には、株主名簿管理人までお問合せください。



5色/フル配合率100%再生紙を使用しています 環境にやさしい大豆インキを使用しています



電源開発株式会社

J-POWERグループの事業概要

■電気事業

水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者（※）10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送変電設備により、沖縄電力（株）を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。

水力発電	当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されています。	
火力発電	石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源といえます。	
託送	北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,408km）および周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。	

風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。



■電力周辺関連事業

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

設備の設計・施工・保守	発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等	
発電用燃料・資機材の供給	炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等	
サービス	厚生施設等の運営、電算サービス等	

■その他の事業

保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を行っています。



※一般電気事業者：一般電気事業を営むことについて経済産業大臣の許可を受けた者をいいます。現在、北海道電力（株）、東北電力（株）、東京電力（株）、中部電力（株）、北陸電力（株）、関西電力（株）、中国電力（株）、四国電力（株）、九州電力（株）、沖縄電力（株）の10社が該当します。一般電気事業とは一般の需要に応じて電気を供給する事業をいいます。（電気事業法第2条、第3条）

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第55期株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、電気事業制度の改革により事業環境の厳しさが増すなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内電力事業における安定成長の追求と、海外発電事業および新規事業の着実な推進を目指しております。

このような事業展開を通じて、持続的な成長を遂げてゆく企業となるには、広く社会とステークホルダーの皆様からの信頼をかちえてゆくことが何より大切です。昨年度当社は、水力および火力発電設備におけるデータの改ざんや不適切な取扱い、必要な手続きの不備などの反コンプライアンス事案により、皆様に多大のご心配とご迷惑をおかけいたしました。私たちは、一連の事案を真摯に反省し、企業風土・社員意識の改革に取り組み、内部統制システムの整備と実効的運用を図るとともに、コンプライアンス強化を進め、再発防止対策を確実に実施し、社会的信頼の回復に努めてまいります。

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め、成長の成果をもって還元の充実に努めてまいります。

今後も公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、株主の皆様の期待に応えてまいります。株主の皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

中塚 喜考

企業理念

わたしたちは
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

2007年度 J-POWERグループ経営計画

新たな成長に向けた5つの重点取り組み

【経営課題】

- ・国内電力市場の低成長
- ・地球環境問題への対応本格化
- ・経営の効率性と透明性



課題克服に向けた取り組みの中に、新たなビジネスチャンスを追求

J-POWERグループ経営目標
(平成19年度:現行目標の最終年度)

連結経常利益
550億円以上
(平成17~19年度平均)

→厳しさを増す経営環境のなか、グループ
一体の取り組みにより目標達成を目指す

連結自己資本比率
23%以上
(平成20年3月末)

→自己資本の一層の充実に向け、さら
なる上乗せを図る

①発電設備規模の 着実な増強

当社グループは現在、約1,700万kWの国内発電設備と送変電設備を保有し、電力の安定供給に努めております。さらに、新たな設備として、礮子火力発電所新2号機計画(神奈川県、平成21年7月営業運転開始予定、60万kW)は平成17年度より建設工事を開始し、大間原子力発電所計画(青森県、平成24年3月営業運転開始予定、138.3万kW)は平成19年度の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところであります。これらの大規模設備投資につきましては、安全を最優先に建設工事を進め、工程の遵守と建設コストの低減に努めてまいります。



礮子火力発電所新1・2号機
完成予想図



大間原子力発電所
完成予想図

②技術革新と新たな プロジェクトの創造

多くの石炭火力発電所を保有する当社グループとしては、地球温暖化問題への本格的な対策が求められる中で、石炭資源をいかに持続的に活用するかが、エネルギーと環境が共生する上での重要な課題であります。

CO₂削減に向けた石炭ガス化複合発電(IGCC)技術の開発につきましては、パイロット試験を平成18年度までに完了しており、平成19年度からはCO₂回収を主目的とするゼロエミッション試験に着手しております。また、中国電力株式会社と共同で大型実証試験への取り組みを進めております。さらに将来は、派生する合成燃料の利用や燃料電池と組み合わせた石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)技術の開発などへの応用にも取り組んでまいります。こうした取り組みを、今後既設火力電源のリプレースプロジェクトなどの実現につなげてまいります。



燃料電池用石炭ガス製造技術
パイロットプラント

③事業資産の価値向上

当社グループ事業の最大の柱である卸電気事業につきましては、既設の事業資産の効率を高めることが企業価値を向上させる基盤であると考えており、設備の経年化の課題に対しては、更新投資等の中で効率改善、コスト削減を図ってまいります。

このうち、発電設備については、保守運転のマネジメントや主要機器一括更新などの設備改造投資によって価値向上を目指します。また、送変電設備につきましては、電気事業全体の重要なインフラであると認識し、公平性や透明性を確保し、適正に設備を運用・保全してまいります。

こうした取り組みによって、設備の経済性と信頼性を高め、さらに環境性能を高めることで、電力会社への卸売を中心とする販売の徹底強化と長期的な視点に立った既設電源の競争力維持向上により、経営効率を高め、成長を目指してまいります。



田子倉
水力発電所



高砂
火力発電所

④グローバルな事業展開

海外発電事業につきましては、これまでの海外での技術協力で培った、人材、技術、それぞれの国でのネットワークを活用し、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、7ヶ国・地域において17件のIPPに参画しており、そのうち16件(約575万kW)は営業運転中であります。

今後とも、適切なリスク管理を行いながら、営業体制や管理体制の強化、乾式脱硫技術など環境技術の活用、石炭販売ビジネスとの組合せなどによって、当社グループ事業第二の柱たりうる収益増大を目指してまいります。

エルウッド・
エナジー
発電所
(米国)



ヤラ・
バイオマス
発電所
(タイ国)

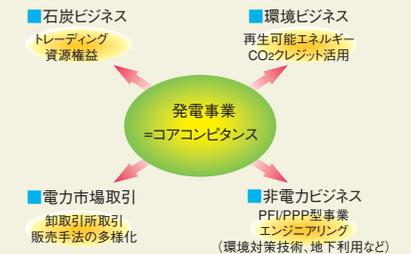
カラヤン
揚水発電所
(フィリピン)



⑤発電をコアとした ビジネスの多様化

当社グループは、発電事業をコア・コンピタンスに据えながら、ビジネスの多様化にも取り組んでおります。環境ビジネスとしては、風力エネルギーの開発(営業運転中の発電所が国内外を合わせ12ヶ所、建設中の発電所が1ヶ所、設備の合計は約32万kW)や廃棄物発電事業などの再生可能エネルギーの開発に加え、海外においては京都議定書に取り入れられた柔軟性措置(JI、CDM※1など)の具体化に備えたプロジェクト開発等の取り組みを進めております。

また、電力自由化に対応した事業として、IPPによる一般電気事業者向け電力卸供給事業(3件:52万kW)、およびPPS向け電力卸供給事業(3件:32万kW)に取り組んでいることに加え、平成17年度より運用が開始された日本卸電力取引所等での取引を行っております。今後は、当社グループの石炭調達力や輸送力を活用し、現在手がけている石炭販売事業をさらに発展させたビジネス、PFI型(※2)スキームを活用した水道事業や乾式脱硫のエンジニアリング事業等、非電力ビジネスにも取り組んでまいります。



※1 JI(共同実施)：先進国同士が共同でCO₂排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。
CDM(クリーン開発メカニズム)：先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、先進国がそこで生じた削減分の一部をクレジットとして獲得できる仕組み。
※2 PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。

2007年度 J-POWERグループ経営計画

◆経営のインフラの強化

●環境問題への取り組み

- 「J-POWERグループ環境経営ビジョン」に掲げた目標達成に向けた取り組み
- ・CO₂原単位10%程度削減(平成22年度時点、平成14年度比)
 - ・産業廃棄物有効利用率97%(平成23年3月末までに)

●経営の透明性確保に向けた取り組み

- ・監査体制の強化などコーポレートガバナンスの充実
 - ・日本版SOX法への対応準備
 - ・コンプライアンス問題への反省と再発防止に向けたグループとしての取り組み(※)
- (※) 発電設備に係る点検・調査報告書を踏まえた再発防止アクション・プログラムを策定いたしました(平成19年5月21日公表)。アクション・プログラムを確実に実施し、社会的信頼の回復に努めてまいります。

●グループ一体となった連結企業価値向上の取り組み

- ・グループ企業が一体となって、設備の安定操業、安全管理、防災などに取り組み、連結企業価値の最大化を目指す
- ・親会社と子会社の役割分担により設備を保全する「一体的保守体制」の定着と高度化

●人材育成と活力ある職場づくり

- ・人材の育成と活用による生産性の向上
- ・スリムな体制でより多くの価値実現を目指す
- ・生産性改善の成果を従業員と共有

●社会とのコミュニケーション

- ・多様化するステークホルダーとの双方向のコミュニケーション
- ・「良き企業市民」としての社会貢献活動

◆財務と投資の考え方

●財務戦略の考え方

- ・競争進展による事業リスク増大に対しても、高い社債格付けを維持
- ・コスト競争力を保持するための低コストでの資金調達
- ・海外の成長市場における事業拡大、市場自由化、温暖化対応など増大するリスクへの耐久力強化

- 自己資本の充実による安定性向上と低利資金活用によるコスト競争力確保がバランスした資本構成の追求
- 中長期的視点に立ち、成長ステージに対応した資本政策

●持続的成長を実現するための投資の計画



※上記は現時点での概算値であり、個別に機関決定したものではありません。

トピックス

■郡山布引高原風力発電所 営業運転開始

Jパワーが100%出資する株式会社グリーンパワー郡山布引の郡山布引高原風力発電所の建設が完了し、平成19年2月、営業運転を開始いたしました。

本発電所は、福島県郡山市の会津布引高原において平成17年5月より建設を進めてきたもので、風車基数33基、合計出力は国内最大の65,980kWです。

本発電所の竣工によりJパワーグループが国内で運営する風力発電所は9地点、総出力は210,530kWになります。

Jパワーグループは今後ともCO₂を発生しないクリーンな電源として風力発電所の開発に取り組んでまいります。



郡山布引高原風力発電所

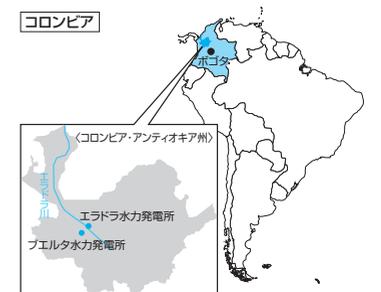
■コロンビア水力CDMプロジェクトが国連CDM理事会に登録

Jパワーが参加するコロンビアの水力発電所で実施するクリーン開発メカニズム(CDM)プロジェクトが、平成19年1月15日付で国連CDM理事会によりCDMプロジェクトとして登録されました。Jパワーが参加するCDMプロジェクトとして、本件は4件目の登録となります。

本プロジェクトは、コロンビアのエネルギー通信企業であるメデジン市公益事業会社が、同国アンティオキア県のエラドラ川流域に建設・運営するプエルタ水力発電所(出力11,700kW)とエラドラ水力発電所(出力19,800kW)で発電を行うことにより、温室効果ガスを排出する化石燃料発電所からの発生電力を代替するものです。

Jパワーは、本プロジェクトに対しプロジェクト設計書(PDD)作成等のコンサルティングに関わってきました。

なお、本プロジェクトによる予想CO₂排出削減量は、年間で約6万8千t-CO₂、平成17年から平成37年までの21年間で144万4,695t-CO₂となっています。



発電所位置図

■ポーランドで風力発電事業に参画

Jパワーは、三井物産株式会社、スイス国のウィンドファーマー社とともに設立した事業会社ザヤツコボ・ウィンドファーム社により、ポーランド国内で風力発電事業(出力48,000kW(2,000kW×24基))を行います。

平成19年3月19日、地元当局に建設着手届けを提出し、平成20年2月の初号機営業運転開始、同年7月の全機営業運転開始を目指します。発電した電力は国営配電会社であるエネルギー社に売電します。

なお、日本企業が同国の風力発電事業に参画するのは本件が初めてとなります。

Jパワーは、地球環境問題に対応してCO₂排出の少ない電源の開発を推進しており、国内外で風力発電事業を推進しています。



発電所計画予定地

シリーズ ～エネルギーと環境～

Vol. 4 「荘川桜二世移植プロジェクト」 ～荘川桜が語り継ぐもの

人々に親しまれていた樹齢400年を超える巨桜がダム建設により水没するのを惜しみ、当時不可能と思われた移植工事を断行した荘川桜移植のエピソードには、自然環境や地域社会と深くかかわるJパワーグループの企業理念の原点が見られます。

そこで、このエピソードを広く知っていただくことによって事業活動へのより一層の理解促進を図りたいと考え、Jパワー創立50周年記念行事の一環として、平成14年に「荘川桜二世移植プロジェクト」の取り組みを開始いたしました。



荘川桜位置概略図



御母衣ダム



昭和35年当時の移植工事
(何重にもむしろを巻き、傷がつかないよう、慎重に、かつ大規模に実施)



荘川桜（全景）

■ 荘川桜二世の移植

現在も毎年春になると花を咲かせる荘川桜の下で、その種を拾い発芽させた実生を1m程度の苗木まで育て寄贈するというもの。寄贈先はJパワーグループとかかわりある自治体や学校などの施設を選定いたしました。平成19年3月末までに目標の100ヶ所を上回る118ヶ所の移植を実施いたしました。

■ 小・中学生向け教材の制作

荘川桜移植にまつわる話をきっかけに「環境とエネルギーの共生」について小学生・中学生が体系的に学習できるように、教材「荘川桜から学ぼう」を制作し、荘川桜二世移植のイベントにあわせ、希望する学校などに無料で配布するというもの。配布先は平成19年3月末までに小・中学校などあわせて950校余りに達しました。児童・生徒たちに配布されたり、道徳などの授業で実際に使用されたりもしました。



二世育苗の様子



教材「荘川桜から学ぼう」

本プロジェクトは、平成18年度をもって所期の目標を達成し一区切りつけることとなりましたが、今後も「誠実と誇りをすべての企業活動の原点とする」「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」といったJパワーグループの企業理念に基づき、環境経営を推進し、日本と世界の持続可能な発展に貢献していきます。

荘川桜のエピソードについては、当社HPで詳細をご覧ください。

<http://www.jpowers.co.jp/sakura/>

当期の概況

■ 経営成績

収益

収益面では、電気事業において、平成17年10月からの水力・託送契約の料金改定および火力の定期点検による稼働率の減少等により、連結の売上高（営業収益）は前年同期に対し7.8%減少の5,733億円となりました。また、営業外収益は海外発電事業などによる持分法投資利益の大幅な増加等により前年同期に対し、70.8%増加の130億円となり、経常収益は同6.9%減少の5,863億円となりました。当社単独の売上高（営業収益）は5,173億円、経常収益は5,257億円となりました。

費用

費用面では、電気事業において、火力の定期点検による修繕費の増加および退職給付債務の計算による人件費の増加はあったものの、減価償却費の減少および火力の稼働率の減少による燃料費の減少等により、連結の営業費用は前年同期に対し4.7%減少の4,961億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の経常費用は同5.5%減少の5,308億円となりました。当社単独の営業費用は4,564億円、経常費用は4,881億円となりました。

利益

以上の結果、連結の経常利益は前年同期に対し18.2%減少の555億円となり、当期純利益は、豊水による渇水準備金の引当等を行った結果、同19.3%減少の352億円となり、当社単独の経常利益は375億円、当期純利益は239億円となっております。

■ 財政状態

資産の部

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少等があったものの、磯子新2号機および大間原子力関連工事等への設備投資等により、前期末から339億円増加し1兆8,618億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前期末から351億円増加し1兆9,998億円となりました。

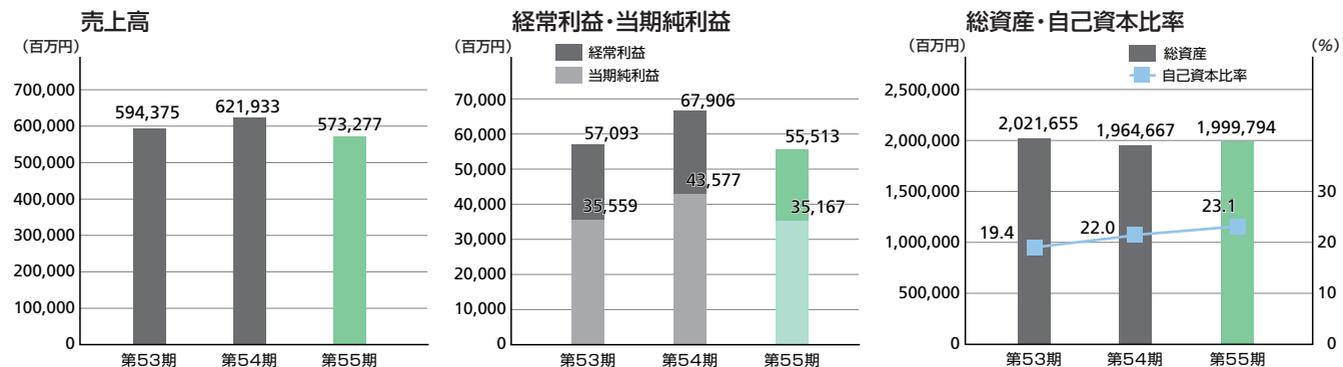
負債の部

負債については、社債の発行等により、前期末から67億円増加し当期末の負債総額は、1兆5,371億円となりました。連結有利子負債残高については、前期末から133億円増加し1兆4,215億円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前期末から284億円増加の4,627億円となり、自己資本比率が前期末の22.0%から23.1%と上昇しております。

■ 経営指標（連結）



連結財務情報

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成19年3月31日現在	前期 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
固定資産	1,861,818	1,827,868
電気事業固定資産	1,351,994	1,438,443
水力発電設備	469,750	481,068
火力発電設備	555,959	613,349
内燃力発電設備	15,471	16,931
送電設備	242,675	257,253
変電設備	36,581	38,605
通信設備	9,626	9,170
業務設備	21,928	22,065
その他の固定資産	33,682	28,336
固定資産仮勘定	248,710	199,524
建設仮勘定及び除却仮勘定	248,710	199,524
投資その他の資産	227,430	161,564
長期投資	180,325	114,600
繰延税金資産	43,094	42,944
その他の投資等	4,223	4,018
貸倒引当金(貸方)	△213	△0
流動資産	137,976	136,798
現金及び預金	35,029	28,961
受取手形及び売掛金	47,204	56,484
短期投資	376	1,556
たな卸資産	20,783	18,160
繰延税金資産	5,421	5,635
その他の流動資産	29,214	25,999
貸倒引当金(貸方)	△53	—
合計	1,999,794	1,964,667

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

▶ 主に大間原子力・磯子新2号への設備投資、海外発電事業への投資により総資産は前期末から増加。一方で、自己資本比率は23.1%に改善。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成19年3月31日現在	前期 平成18年3月31日現在
(負債の部)		
固定負債	1,193,139	1,215,033
社債	573,229	521,684
長期借入金	576,615	644,340
退職給付引当金	32,611	36,233
その他の引当金	474	417
繰延税金負債	1,260	602
その他の固定負債	8,948	11,756
流動負債	341,844	313,999
1年以内に期限到来の固定負債	173,638	106,772
短期借入金	2,115	24,436
コマース・ペーパー	95,944	111,000
支払手形及び買掛金	13,248	9,936
未払税金	8,752	20,867
その他の引当金	528	273
繰延税金負債	21	0
その他の流動負債	47,595	40,713
特別法上の引当金	2,155	1,399
濁水準準備引当金	2,155	1,399
負債合計	1,537,140	1,530,432
(純資産の部)		
株主資本	444,956	—
資本金	152,449	—
資本剰余金	81,849	—
利益剰余金	210,713	—
自己株式	△56	—
評価・換算差額等	16,230	—
その他有価証券評価差額金	14,271	—
繰延ヘッジ損益	△4,131	—
為替換算調整勘定	6,090	—
少数株主持分	1,468	—
純資産合計	462,654	—
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	1,206
(資本の部)		
資本金	—	152,449
資本剰余金	—	81,849
利益剰余金	—	182,760
その他有価証券評価差額金	—	14,050
為替換算調整勘定	—	1,935
自己株式	—	△17
資本合計	—	433,028
合計	1,999,794	1,964,667

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	573,277	621,933
電気事業営業収益	523,782	573,198
その他事業営業収益	49,494	48,734
営業外収益	13,011	7,620
受取配当金	1,384	1,937
受取利息	899	711
持分法による投資利益	5,560	2,042
その他の営業外収益	5,167	2,928
当期経常収益合計	586,289	629,553
営業費用	496,136	520,464
電気事業営業費用	444,463	469,720
その他事業営業費用	51,673	50,744
営業利益	(77,141)	(101,469)
営業外費用	34,639	41,182
支払利息	22,585	35,732
その他の営業外費用	12,054	5,449
当期経常費用合計	530,775	561,646
当期経常利益	55,513	67,906
濁水準備引当又は取崩し	756	△399
濁水準備引当	756	—
濁水準備引当取崩し(貸方)	—	△399
税金等調整前当期純利益	54,757	68,305
法人税、住民税及び事業税	18,461	26,151
法人税等調整額	1,431	△1,488
少数株主利益又は少数株主損失	△302	65
当期純利益	35,167	43,577

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	152,449	81,849	182,760	△17	417,042	14,050	—	1,935	15,985	1,206	434,234
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(※)	—	—	△4,996	—	△4,996	—	—	—	—	—	△4,996
剰余金の配当	—	—	△4,996	—	△4,996	—	—	—	—	—	△4,996
役員賞与(※)	—	—	△161	—	△161	—	—	—	—	—	△161
当期純利益	—	—	35,167	—	35,167	—	—	—	—	—	35,167
連結子会社増加に伴う剰余金増加	—	—	4,533	—	4,533	—	—	—	—	—	4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少	—	—	△1,671	—	△1,671	—	—	—	—	—	△1,671
新規持分法適用による増加	—	—	66	—	66	—	—	—	—	—	66
新規持分法適用による減少	—	—	△6	—	△6	—	—	—	—	—	△6
連結子会社除外による増加	—	—	19	—	19	—	—	—	—	—	19
自己株式の取得	—	—	—	△39	△39	—	—	—	—	—	△39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	220	△4,131	4,155	244	261	506
連結会計年度中の変動額合計	—	—	27,953	△39	27,913	220	△4,131	4,155	244	261	28,419
平成19年3月31日残高	152,449	81,849	210,713	△56	444,956	14,271	△4,131	6,090	16,230	1,468	462,654

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
※) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結キャッシュ・フロー計算書(参考)

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,241	173,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,407	△72,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,168	△103,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	291
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△3	△1,693
現金及び現金同等物の期首残高	28,874	30,221
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	5,704	346
現金及び現金同等物の期末残高	34,575	28,874

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

▶ 前期比:売上・経常利益で過去最高となった平成17年度に対して減収減益。

▶ 火力修繕費の増加により期中に利益予想を下方修正したが、グループを挙げた経営努力等により、経常利益では当初目的の550億円を確保。

▶ 投資活動による支出は、大間原子力・磯子新2号への設備投資、海外発電事業への投資により前期に比べ831億円の増加。

▶ フリーキャッシュ・フローは、エルウッド・エナジーの権益を取得したことなどから、中間期の見直し(約200億円)に対して減少。

(※) 米国エルウッド・エナジー発電所(ガス火力 135万kW):平成19年1月に権益取得(運転中)

平成18年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

単体財務情報

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成19年3月31日現在	前期 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
固定資産	1,802,277	1,791,860
電気事業固定資産	1,338,430	1,428,485
附帯事業固定資産	1,825	493
事業外固定資産	626	917
固定資産仮勘定	251,250	200,807
投資その他の資産	210,144	161,155
流動資産	91,400	96,473
資産合計	1,893,678	1,888,333
(負債の部)		
固定負債	1,136,290	1,182,685
流動負債	343,441	305,531
引当金	2,155	1,399
負債合計	1,481,888	1,489,616
(純資産の部)		
株主資本	398,912	—
資本金	152,449	—
資本剰余金	81,852	—
資本準備金	81,852	—
利益剰余金	164,667	—
自己株式	△56	—
評価・換算差額等	12,877	—
その他有価証券評価差額金	12,761	—
繰延ヘッジ損益	116	—
純資産合計	411,789	—
負債・純資産合計	1,893,678	—
(資本の部)		
資本金	—	152,449
資本剰余金	—	81,852
利益剰余金	—	150,819
その他有価証券評価差額金	—	13,613
自己株式	—	△17
資本合計	—	398,717
負債・資本合計	—	1,888,333

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
(収益の部)		
営業収益	517,273	566,016
電気事業営業収益	510,248	558,306
附帯事業営業収益	7,024	7,709
営業外収益	8,386	5,218
財務収益	4,521	3,327
事業外収益	3,865	1,890
当期経常収益合計	525,659	571,234
(費用の部)		
営業費用	456,433	480,041
電気事業営業費用	450,203	473,056
附帯事業営業費用	6,229	6,985
営業利益	(60,840)	(85,974)
営業外費用	31,686	39,958
財務費用	21,565	35,737
事業外費用	10,121	4,220
当期経常費用合計	488,119	520,000
当期経常利益	37,540	51,234
渴水準備金引当又は取崩し	756	△399
税引前当期純利益	36,783	51,633
法人税等	11,865	20,143
法人税等調整額	1,020	△1,892
当期純利益	23,897	33,382
前期繰越利益	—	20,673
中間配当額	—	4,164
当期末処分利益	—	49,892

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					海外投資等損失準備積立金	特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	△17	385,103
当事業年度変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(※)	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,996	△4,996	—	△4,996
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,996	△4,996	—	△4,996
役員賞与(※)	—	—	—	—	—	—	—	—	△55	△55	—	△55
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	23,897	23,897	—	23,897
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△39	△39
積立金の積立(※)	—	—	—	—	1	4	—	25,000	△25,005	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	15	—	—	△15	—	—	—
積立金の取崩し(※)	—	—	—	—	△50	—	—	—	50	—	—	—
積立金の取崩し	—	—	—	—	△7	—	—	—	7	—	—	—
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度変動額合計	—	—	—	—	△56	19	—	25,000	△11,113	13,848	△39	13,808
当事業年度末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	—	38	1,960	117,861	38,778	164,667	△56	398,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	13,613	—	13,613	398,717
当事業年度変動額	—	—	—	—
剰余金の配当(※)	—	—	—	△4,996
剰余金の配当	—	—	—	△4,996
役員賞与(※)	—	—	—	△55
当期純利益	—	—	—	23,897
自己株式の取得	—	—	—	△39
積立金の積立(※)	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—
積立金の取崩し(※)	—	—	—	—
積立金の取崩し	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額(純額)	△852	116	△736	△736
当事業年度変動額合計	△852	116	△736	13,072
当事業年度末残高	12,761	116	12,877	411,789

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 ※) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

<http://www.jpowers.co.jp>



当社では、株主・投資家の皆様への情報をホームページでも提供しております。ニュースリリースの他にも、事業状況、最新の企業情報をタイムリーに掲載し、ディスクロージャーの充実に努めております。

会社概要

■ 商号	電源開発株式会社
■ コミュニケーションネーム	J-POWER
■ 設立	昭和27年9月16日
■ 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
■ 資本金	152,449百万円

役員 (平成19年3月31日現在)

代表取締役社長	中垣 喜彦
代表取締役副社長	中神 尚男
	宮下 克彦
	太田 信一郎
	沢部 清
常務取締役	北村 雅良
	秦野 正司
	前田 泰生
取締役	島田 寛治
	坂梨 義彦
	日野 稔
	藤富 正晴
	渡部 肇史
常任監査役(常勤)	堀 正幸
	潮 明夫
監査役	松下 康雄
	井上 輝一

(注) 監査役 井上輝一氏は、平成19年4月19日に逝去しました。

株主メモ

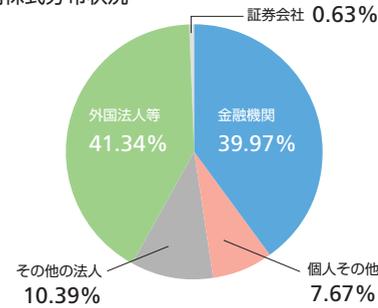
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

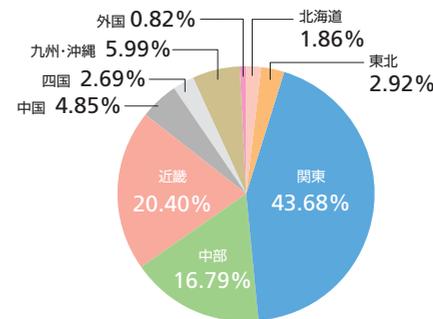
- (1) 発行可能株式総数 660,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 166,569,600株 (自己株式13,506株を含む。)
- (3) 株主数 36,106名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	(千株)	(%)
ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド	16,498	9.90
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	8,269	4.96
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610	8,195	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
大同生命保険株式会社	3,658	2.20
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	3,492	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,132	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,084	1.85
全国共済農業協同組合連合会	3,039	1.82

所有者別株式分布状況



地域別株主分布状況



株券の電子化についてのお知らせ

相続や贈与などで手にされた

ずっと以前にご購入になった

ご自宅や貸金庫などで管理している

株券が「無効」に!!

■ 株券電子化が実施されると、上場会社の株券は無効となりますが、**株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。**

■ 正式には、政令により実施日が決定されますが、経済界・金融界としては、「2009年(平成21年)1月」を実施目標として準備を進めています。

株券をお手元(自宅、貸金庫等)をお持ちの場合は、必ずご確認ください。

電子化されるまでの手続き

株券はご本人名義になっていますか?
※裏面Q1「名義の確認方法」を参照

はい → 手続きは不要!!

いいえ → **早急に、名義書換をしてください!!**
※裏面Q2「名義書換の手続き方法」を参照

書換未済

株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構(ほふり)」に預ける場合

自由売却!!

証券会社を通じて、「証券保管振替機構(ほふり)」に株券を預ける場合は、株券電子化にあたり何も手続きをする必要はありません。今までと同様に自由売却が可能です。

※「証券保管振替機構(ほふり)」についての詳細は証券会社へお問い合わせください。

◆ 名義書換等の手続きはできる限り早急にお済ませください!!

- 株券電子化実施前は信託銀行・証券会社等の窓口が大変混雑することが予想されます。
- 証券会社に口座を開発する際は、あらかじめ手続きをご確認ください。

Q1 株券「名義の確認方法」は?

A. お手持ちの株券の裏面に「登録年月日」「株主名」「登録印」の項目がありますので、「株主名」の欄が本人確認のお名前かご確認ください。
※古い株券の場合、原始名義人が表側に印刷されている場合があります。

Q2 株券「名義書換の手続き方法」は?

A. 相続・贈与・譲渡等による名義書換の手続きは、株主名簿管理人に連絡をしてください。

■ 株主名簿管理人の探し方 ■
株主総会招集通知、配当金通知などの書類の封筒に記載されている差出人をご確認ください。
(主に、信託銀行や証券代行会社の証券代行部の名が記載されています。)

■ 株主名簿管理人において行える主な手続き ■

1. 名義・住所等の変更 ● 名義・住所の変更、結婚などによる改姓手続き
2. 紛失等株券の再発行 ● 株券の紛失等による喪失の届出および再発行手続き
3. 単元未満株式の取扱 ● 単元未満株式の買取請求、買増請求手続き

※ その他、証券会社でも名義書換の手続きの取次を行っている会社もあります。詳細は、お近くの証券会社へお問い合わせください。

Q3 株券電子化後に開設される「特別口座」って何?

A. 株券電子化に伴い、証券会社を通じて株券を「証券保管振替機構(ほふり)」に預けていない株主の権利を確保するために、自動的に当該上場会社が信託銀行等に開設する口座です。

※ 株券電子化が実施されると、株券は回収されず無効となります。
※ 「特別口座」が開設された株主宛にご案内が送付される予定です。

注意

- ◆ 株券電子化実施前後の売却はできません。
株券電子化実施前の約2週間、お手元の株券を証券会社に預け、株式市場での売却ができません。株券電子化実施後の約3週間は、「特別口座」の開設手続きのため、売却ができません。
- ◆ 「特別口座」では、株式の売買はできません。
「特別口座」は株主の権利を確保するための口座です。株式の売買はできません。株式を売買するには証券会社に口座を開発し、株式の振替手続きが必要になります。
- ◆ 単元未満株式の買取請求は「特別口座」でも行えます。
- ◆ 複数銘柄を所有している場合、「特別口座」も銘柄ごとになります。
「特別口座」は上場会社が開設しますので、複数銘柄の株券を所有する場合、「特別口座」もその数だけ開設されます。よって売却の際、手続きが煩雑になる可能性があります。

◆ ご注意ください ◆

- 本パンフレットは、2007年(平成19年)4月時点の情報に基づき作成しております。今後出される法律、政・府省令等により、内容が変更になる可能性がありますのでご注意ください。
- 株主の権利の一部は、日本証券業協会 証券決済制度改革推進センターに帰属します。
- 株券電子化についての取組を促す目的で、本パンフレットを頒布、複製されることは構いませんが、商業活動等に利用すること、および内容を改変・複製すること等は一切禁止します。

お問い合わせ先および情報は
日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター
(証券受渡・決済制度改革懇談会事務局) ※
TEL: 03-3667-4500 (平日8:00~17:00)
URL: <http://www.kessaicenter.com/>
(※ 振替に関する情報は随時更新しています。)

出典: 日本証券業協会「株券が『無効』に!!」

株券の電子化に関するお問合せ・情報は

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター

(証券受渡・決済制度改革懇談会事務局) ※

TEL: 03-3667-4500 ホームページ: <http://www.kessaicenter.com/>

※ 懇談会は、わが国の証券決済制度改革の早期実現等を推進するため、平成11年7月、業界横断的に関係者がメンバーとなって設置されたプロジェクト機関です。

今後出される法律、政・府省令等により、内容が変更になる可能性がありますのでご注意ください。